

第 1 2 期 決算公告

2 0 1 6 年 6 月 2 4 日

住 所：石川県かほく市宇野気ヌ 9 8 - 2
会社名：P F U クリエイティブサービス会社
代表取締役社長 平田 雅彦

貸 借 対 照 表
(2016 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	313,314,733	(負 債 の 部)	208,817,581
流動資産	265,531,163	流動負債	187,934,781
現金及び預金	146,495,712	買 掛 金	15,964,116
受取手形	0	短期借入金	0
売 掛 金	81,086,400	未 払 金	9,566,000
商品及び製品	0	未 払 費 用	124,922,870
仕 掛 品	0	未払役員賞与	5,700,000
現材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	2,694,157
前 渡 金	0	未払消費税等	24,819,000
繰延税金資産	34,262,000	前 受 金	0
短期貸付金	0	預 り 金	4,268,638
未 収 入 金	0	資産除去債務	0
そ の 他	3,687,051	そ の 他	0
貸倒引当金	0	固定負債	20,882,800
固定資産	47,783,570	退職給付引当金	11,972,800
有形固定資産	3,562,568	役員退職慰労引当金	8,910,000
建 物	851,083	資産除去債務	0
構 築 物	0	そ の 他	0
機械及び装置	0		
車輛運搬具	0	(純 資 産 の 部)	104,497,152
工具器具及び備品	2,711,485	株主資本	104,497,152
土 地	0	資 本 金	25,000,000
建設仮勘定	0	資本剰余金	15,000,000
無形固定資産	36,845,002	資本準備金	15,000,000
ソフトウェア	36,845,002	利益剰余金	64,497,152
そ の 他	0	利益準備金	0
投資その他の資産	7,376,000	その他利益剰余金	64,497,152
投資有価証券	0	圧縮記帳積立金	0
関係会社株式	0	別途積立金	0
敷 金 等	184,000	繰越利益剰余金	64,497,152
繰延税金資産	7,192,000		
そ の 他	0	評価・換算差額等	0
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	0
資 産 合 計	313,314,733	負債及び純資産合計	313,314,733

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 28 年 1 月 8 日法務省令第 1 号）に基づいて、計算書類を作成している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- （1）仕 掛 品 …… 個別法による原価法
- （2）原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2 年～6 0 年
機械装置	2 年～1 0 年
工具器具及び備品	2 年～2 0 年

（2）無形固定資産

① フトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3 年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用している。

② フトウェアを除く無形固定資産
定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上している。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,106,095 円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	68,382,360 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	3,327,225 円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	33,682,000 円
退職給付引当金繰入限度超過額未払賞与	4,103,000 円
役員退職慰労引当金	3,073,000 円
未払事業税否認	518,000 円
減価償却超過額	16,000 円
その他	62,000 円
繰延税金資産小計	41,454,000 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	41,454,000 円

繰延税金資産の純額 41,454,000 円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.03% から平成 28 年度解消予定のものを 34.48%、平成 29 年度解消予定のものを 34.49%、平成 30 年度以降解消予定のものを 34.27% に変更している。

これによる繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額への影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)							
属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	834,026,000	売掛金 未収入	68,382,360 0
			株式会社 P F U の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入 資産の購入	891,661 0	買掛金 未払金 未払費用	30,539 0 3,296,686

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。繰延税金資産
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	52,248,576 円
2. 1株当たり純利益	4,230,298 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

3,057,079 円